

令和7年度 公共事業労務費調査（10月調査）に係る調達を一般競争入札に付すので、下記の通り告示する。

令和7年8月25日

札幌市長 秋元 克広 印



記

1 契約担当部局

〒060-8611

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市財政局管財部工事管理室技術管理課

電話 211-2462

2 入札に付する事項

(1) 役務の名称

令和7年度公共事業労務費調査（10月調査）

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和8年1月31日まで。

3 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。

(2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(3) 令和4～7年度 札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類の「一般サービス業」、中分類の「情報サービス、研究・調査企画サービス業」に登録されている者であること。

(4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(6) 次のア～ウのいずれかの者を技術者として配置できること。

ア 同種業務（公共事業労務費調査業務）の履行経験がある者

イ 類似業務（建設関連分野の統計的な集計を伴う調査に関する業務）の履行経験がある者

ウ 技術士（総合技術監理部門（建設）、建設又は農業部門）、RCCM（シビルコンサルティ

ングマネージャー）のいずれかの資格を保有する者

(7) これまでに国、都道府県又は指定都市（地方自治法（昭和22年法律67号）第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。）において同種業務又は類似業務の実績を有

していること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
上記 1 と同じ。
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 1 の場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
令和 7 年 9 月 2 日（火）17 時 00 分必着
- (4) 入札方法

総価で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

5 入札参加資格申請書の提出場所等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書の他に、本告示に示した役務の提供が可能であることを証明する書類を添付して提出しなければならない。また入札者は、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (2) 資格審査方式 事前審査方式
- (3) 申請書類提出期限 入札書の受領期限まで
- (4) 提出書類 上記 3(6)及び(7)に関する書類並びに業務の実施体制に関する書類。
詳細は、入札説明書による。
- (5) 提出場所 上記 1 に同じ。

6 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和 7 年 9 月 8 日（月）10 時 00 分
- (2) 場所 市役所本庁舎地下 2 階 2 号会議室
〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

7 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 要、ただし、札幌市契約規則第 25 条の規定に該当する場合は免除する。
- (4) 入札の無効 本告示に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。